

四半期報告書

(第99期第2四半期)

株式会社 トーエネック

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日)

【会社名】 株式会社トーエネック

【英訳名】 TOENEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 久 米 雄 二

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【電話番号】 名古屋(052)221—1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部会計第一グループ長 原 田 広 光

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【電話番号】 名古屋(052)221—1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部会計第一グループ長 原 田 広 光

【縦覧に供する場所】

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社トーエネック 東京本部
(東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号)

株式会社トーエネック 大阪本部
(大阪市淀川区新北野三丁目8番2号)

株式会社トーエネック 静岡支店
(静岡市葵区研屋町51番地)

株式会社トーエネック 三重支店
(津市桜橋二丁目177番地1)

株式会社トーエネック 岐阜支店
(岐阜市茜部中島三丁目10番地)

株式会社トーエネック 長野支店
(長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、
投資家の便宜を図るために備え置くものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	94,772	88,999	198,242
経常利益 (百万円)	4,434	2,740	8,209
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,858	1,707	4,442
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,719	1,907	△3,100
純資産額 (百万円)	89,050	83,819	82,754
総資産額 (百万円)	178,170	191,580	198,015
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.55	18.25	47.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.0	43.8	41.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,920	3,197	236
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,711	△6,760	△7,597
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,454	5,158	△2,487
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	32,124	33,778	32,296

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.60	13.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

(注) 「第2 事業の状況」に記載している将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。また、金額には消費税等は含まれていない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景況感に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、公共投資の底堅い動きに対して、企業設備投資の持ち直しの動きには足踏みがみられた。

当社グループを取り巻く経営環境は、国内建設市場における工事の採算に改善の傾向はみられるものの、電力業界の枠組みが大きく変化するなかで、引き続き厳しい状況で推移した。

当社グループとしては、配電線工事をはじめとした中部電力㈱向け取引について一層の作業能率向上と業務効率化を推進するとともに、一般得意先に対する売上高・利益の拡大に取り組んだ。

当第2四半期連結累計期間の売上高は88,999百万円（前第2四半期連結累計期間と比較して5,772百万円減少）、経常利益は2,740百万円（前第2四半期連結累計期間と比較して1,694百万円減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,707百万円（前第2四半期連結累計期間と比較して1,151百万円減少）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

太陽光発電関連工事が減少したことなどにより、完成工事高85,705百万円（前第2四半期連結累計期間と比較して5,716百万円減少）、セグメント利益（営業利益）4,608百万円（前第2四半期連結累計期間と比較して1,784百万円減少）となった。

(エネルギー事業)

太陽光発電事業件数が増加したことなどにより、売上高1,380百万円（前第2四半期連結累計期間と比較して214百万円増加）、セグメント利益（営業利益）356百万円（前第2四半期連結累計期間と比較して146百万円増加）となった。

(その他)

商品販売が減少したことなどにより、売上高3,727百万円（前第2四半期連結累計期間と比較して409百万円減少）、セグメント利益（営業利益）319百万円（前第2四半期連結累計期間と比較して2百万円増加）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加3,197百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少6,760百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの増加5,158百万円などにより1,481百万円増加し、四半期末残高は33,778百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,744百万円、減価償却費2,318百万円、売上債権の減少13,048百万円、未成工事支出金の増加4,145百万円、仕入債務の減少8,856百万円、未成工事受入金の増加2,199百万円、法人税等の支払2,191百万円などにより、3,197百万円の資金増加（前第2四半期連結累計期間は4,920百万円の資金減少）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入2,012百万円、預け金の減少2,000百万円、有形固定資産の取得による支出8,973百万円などにより、6,760百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は3,711百万円の資金減少）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加7,000百万円、リース債務の返済による支出1,152百万円、配当金の支払840百万円などにより、5,158百万円の資金増加（前第2四半期連結累計期間は1,454百万円の資金減少）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は150百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しいものがある。したがって、経営成績に重要な影響を与える主な要因としては、

- ①市場価格等の低下による取引単価の低下
- ②建設市場の縮小による工事量の減少
- ③得意先の倒産等による不良債権の発生

などがあるが、的確なリスク管理と迅速な対応を図っていく。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状態については、総資産は前連結会計年度末と比較して6,435百万円減少し、191,580百万円となり、負債合計は前連結会計年度末と比較して7,499百万円減少し、107,760百万円となった。

この結果、純資産は前連結会計年度末の82,754百万円から83,819百万円へと増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の41.8%から43.8%となった。

また、正味運転資金（流動資産から流動負債を控除した金額）は36,530百万円、流動比率は164.0%であり、財務の健全性は保たれていると判断している。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、「社会のニーズに応える快適環境の創造」「未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開」「考え挑戦するいきいき人間企業の実現」を経営理念の柱に掲げ、電力供給設備・電気設備・環境関連設備・情報通信設備などの設計・施工などを営む総合設備企業として持続的な成長を図り、事業活動を通じて社会貢献していくことが責務と考えている。

このような認識のもと、中期経営計画（平成26年度から28年度）に掲げた以下の方針に従い、引き続き諸施策に取り組む所存である。

<中期経営方針>

○基本方針

「現状からの脱却と明日への挑戦」

○重点方針

- ① 一般工事の拡大による売上高・利益の最大化
- ② 電力関連工事における生産性のさらなる向上
- ③ 聖域なき効率化の推進
- ④ 企業風土の変革への挑戦

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年 9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,649,954	96,649,954	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	96,649,954	96,649,954	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年 7月 1日～ 平成28年 9月30日	—	96,649,954	—	7,680,785	—	6,831,946

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	48,330	50.01
トーエネック従業員持株会	名古屋市中区栄1-20-31	5,585	5.78
トーエネック共栄会	名古屋市中区栄1-20-31	2,354	2.44
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NY, NY 10038, USA (東京都港区港南2-15-1)	1,431	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,154	1.19
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,120	1.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,006	1.04
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	598	0.62
トーエネック名古屋協力会持株会	名古屋市東区大幸1-8-8	588	0.61
トーエネック岡崎協力会持株会	愛知県岡崎市菅生町元菅17-2	560	0.58
計	—	62,728	64.90

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,071千株(3.18%)がある。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,071,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,772,000	92,772	—
単元未満株式	普通株式 806,954	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,649,954	—	—
総株主の議決権	—	92,772	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式である。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び100株含まれている。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式638株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成28年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーエネック	名古屋市中区栄1-20-31	3,071,000	—	3,071,000	3.18
計	—	3,071,000	—	3,071,000	3.18

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,684	25,017
受取手形・完成工事未収入金等	56,381	42,614
有価証券	10,000	9,900
未成工事支出金	4,432	8,562
材料貯蔵品	2,644	2,504
商品	93	91
繰延税金資産	2,414	1,749
その他	6,003	3,248
貸倒引当金	△68	△52
流動資産合計	104,587	93,635
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	52,428	52,209
機械、運搬具及び工具器具備品	22,874	22,882
土地	26,930	26,911
建設仮勘定	2,217	7,135
減価償却累計額	△47,220	△47,643
有形固定資産合計	57,231	61,494
無形固定資産		
のれん	3,134	2,977
その他	943	1,036
無形固定資産合計	4,077	4,013
投資その他の資産		
投資有価証券	20,164	19,790
繰延税金資産	9,578	9,231
その他	2,835	3,843
貸倒引当金	△460	△428
投資その他の資産合計	32,118	32,436
固定資産合計	93,427	97,944
資産合計	198,015	191,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,406	30,530
短期借入金	3,250	10,250
未払費用	7,858	5,946
未払法人税等	2,352	381
繰延税金負債	—	7
未成工事受入金	3,177	5,283
工事損失引当金	70	101
その他	4,072	4,603
流動負債合計	63,188	57,105
固定負債		
退職給付に係る負債	40,296	38,974
その他	11,776	11,681
固定負債合計	52,072	50,655
負債合計	115,260	107,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	73,598	74,463
自己株式	△1,465	△1,466
株主資本合計	86,653	87,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,389	5,162
為替換算調整勘定	199	118
退職給付に係る調整累計額	△9,487	△8,979
その他の包括利益累計額合計	△3,898	△3,698
非支配株主持分	—	0
純資産合計	82,754	83,819
負債純資産合計	198,015	191,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	94,772	88,999
売上原価	82,152	77,163
売上総利益	12,619	11,836
販売費及び一般管理費	※1 8,116	※1 9,081
営業利益	4,503	2,754
営業外収益		
受取利息	30	9
受取配当金	128	129
受取地代家賃	76	72
持分法による投資利益	—	34
その他	69	62
営業外収益合計	304	308
営業外費用		
支払利息	231	245
為替差損	72	69
持分法による投資損失	57	—
その他	10	7
営業外費用合計	372	322
経常利益	4,434	2,740
特別利益		
固定資産売却益	0	47
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	0	49
特別損失		
固定資産除売却損	113	35
貸倒引当金繰入額	1	8
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	10	0
特別損失合計	126	45
税金等調整前四半期純利益	4,308	2,744
法人税、住民税及び事業税	998	140
過年度法人税等	△84	—
法人税等調整額	529	894
法人税等合計	1,443	1,035
四半期純利益	2,865	1,708
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,858	1,707

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,865	1,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△429	△223
為替換算調整勘定	27	△81
退職給付に係る調整額	275	510
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	△6
その他の包括利益合計	△146	199
四半期包括利益	2,719	1,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,702	1,907
非支配株主に係る四半期包括利益	16	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,308	2,744
減価償却費	2,113	2,318
のれん償却額	—	156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△45
その他の引当金の増減額(△は減少)	△29	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△889	△586
受取利息及び受取配当金	△158	△138
支払利息	231	245
為替差損益(△は益)	43	44
投資有価証券評価損益(△は益)	10	0
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△2
持分法による投資損益(△は益)	57	△34
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	113	△11
売上債権の増減額(△は増加)	6,597	13,048
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,629	△4,145
たな卸資産の増減額(△は増加)	29	142
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,964	△8,856
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,613	2,199
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,138	166
その他	△298	△1,888
小計	△3,245	5,389
法人税等の支払額	△1,675	△2,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,920	3,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,169	△766
定期預金の払戻による収入	56	2,012
預け金の純増減額(△は増加)	—	2,000
投資有価証券の取得による支出	△106	△8
投資有価証券の売却による収入	0	5
貸付金の回収による収入	8	8
有形固定資産の取得による支出	△2,048	△8,973
有形固定資産の売却による収入	0	68
利息及び配当金の受取額	162	226
その他	△613	△1,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,711	△6,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	7,000
自己株式の取得による支出	△7	△0
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△1,011	△1,152
セール・アンド・リースバックによる収入	363	393
利息の支払額	△231	△241
配当金の支払額	△467	△840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,454	5,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,127	1,481
現金及び現金同等物の期首残高	42,252	32,296
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 32,124	※1 33,778

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
受取手形割引高	68百万円	20百万円
受取手形裏書譲渡高	57	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
従業員給料手当	4,158百万円	4,500百万円
退職給付費用	370	463
減価償却費	424	398

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
現金預金勘定	17,903百万円	25,017百万円
有価証券勘定	10,000	9,900
預入期間が3ヶ月以内の預け金	6,000	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,779	△1,139
現金及び現金同等物	32,124	33,778

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	468	5	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	467	5	平成27年 9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	842	9	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	467	5	平成28年 9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	91,421	1,166	92,587	2,184	94,772	—	94,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	1,952	1,952	△1,952	—
計	91,421	1,166	92,587	4,137	96,724	△1,952	94,772
セグメント利益	6,393	210	6,603	317	6,920	△2,417	4,503

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△2,417百万円には、セグメント間取引消去71百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△2,489百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	85,705	1,380	87,085	1,914	88,999	—	88,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,813	1,813	△1,813	—
計	85,705	1,380	87,085	3,727	90,813	△1,813	88,999
セグメント利益	4,608	356	4,965	319	5,284	△2,530	2,754

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△2,530百万円には、セグメント間取引消去61百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△2,591百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、総合設備企業として長年培った技術力・ノウハウを活用し、近年多様化する設備工事ビジネスの流れに対応するべく、E S C O事業や空調システムサービス等のファシリティーサービス、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を利用した太陽光発電の事業化など、エネルギーに関連する様々な事業分野に取り組んできた。

このような当社の設備工事業におけるビジネス形態の変化や今後における事業規模の拡大を見据え、平成28年7月に実施した業務機構改革において、従来の設備工事業とは異なるマネジメント組織として、エネルギーに関連する事業を統括する「エネルギー事業部」を設置した。

これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、従来「設備工事業」に含まれていた「エネルギー事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

[設備工事業]

配電線工事、地中線工事、通信工事、屋内線工事、空調管工事の受注施工

[エネルギー事業]

太陽光発電事業、空調システムサービス、E S C O事業ほか

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	30.55	18.25
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,858	1,707
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,858	1,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,594	93,579

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

第99期(平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで)中間配当については、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年 9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 467百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 5円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年11月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【会社名】	株式会社トーエネック
【英訳名】	TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 久 米 雄 二
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社トーエネック 東京本部 (東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号) 株式会社トーエネック 大阪本部 (大阪市淀川区新北野三丁目8番2号) 株式会社トーエネック 静岡支店 (静岡市葵区研屋町51番地) 株式会社トーエネック 三重支店 (津市桜橋二丁目177番地1) 株式会社トーエネック 岐阜支店 (岐阜市茜部中島三丁目10番地) 株式会社トーエネック 長野支店 (長野市三輪二丁目1番8号) (注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、 投資家の便宜を図るために備え置くものである。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 久米 雄二は、当社の第99期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。